



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 西 昭一郎

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,872	2.3	375	44.8	365	46.0	230	79.4
30年3月期第2四半期	1,830	0.9	259	2.7	250	4.4	128	8.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 230百万円 (79.4%) 30年3月期第2四半期 128百万円 (9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.61	16.59
30年3月期第2四半期	9.16	9.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	3,045	2,230	73.2	160.40
30年3月期	3,029	2,138	70.6	153.78

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,229百万円 30年3月期 2,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	2.7	680	8.0	650	6.7	420	8.6	30.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	15,123,200 株	30年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,220,300 株	30年3月期	1,220,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	13,902,900 株	30年3月期2Q	14,050,757 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内各地で相次ぐ自然災害が与える影響や、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の動向など、先行きへの留意を要する状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、電通グループ3社（株式会社D2C/株式会社サイバー・コミュニケーションズ/株式会社電通）が発表したインターネット広告媒体費に関する詳細分析によると、平成29年はディスプレイ広告とリスティング広告が全体の約80%を占めて前年比17.6%増となり、平成30年も前年を上回る17.9%増で拡大するとの予測が発表されています。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間において当社グループの売上は、コミュニケーション事業とデータサービス事業、雑誌事業が前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業は前年同期に比べ減収となり、この結果、売上高は前年同期比42,294千円増（2.3%増）の1,872,858千円となりました。

費用面では、売上原価が29,467千円減（3.5%減）、販売費及び一般管理費が44,285千円減（6.0%減）と、いずれも前年同期に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前年同期比116,046千円増（44.8%増）の375,112千円、経常利益は前年同期比115,158千円増（46.0%増）の365,481千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比102,246千円増（79.4%増）の230,966千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

コミュニケーション事業においては、WEBサイトの広告販売、ニュースコンテンツの提供等を行っており、主要事業は「顧客満足度（CS）調査事業」と「バナー型広告・タイアップ型広告」です。

顧客満足度（CS）調査事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で17.1%増加しました。ランキング更新時における商標利用契約の受注率および単価の向上が収益拡大を牽引しています。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、関連収入を含めた当第2四半期連結累計期間の売上高が前年同期と比べ11.6%増加しました。AIを活用した支援ツールやSNS運用によるメディア活性化が奏功し、9月には過去最高となる月間1.72億ページビューを獲得。7～9月の直近3か月実績でも前年の同期間と比べて約2割のページビュー増加となっています。この状況を背景に、広告枠の運用改善による単価向上やインフィード広告の拡大を推進して収益を伸ばしました。また外部メディアへのコンテンツ提供では、市場トレンドを積極的に取り込んだ展開を図って収益の上積みを実現しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比129,153千円増（14.2%増）の1,037,071千円、セグメント利益は前年同期比146,900千円増（40.0%増）の514,279千円となりました。

② モバイル事業

モバイル事業については、フィーチャーフォン向け事業の売上が前年同期比で27.7%減と引き続き市場全体の縮小による影響を受けました。この結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比90,337千円減（18.7%減）の391,783千円、セグメント利益は前年同期比43,171千円減（17.2%減）の207,436千円となりました。

③雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しています。当第2四半期連結累計期間においては、ニュース配信網を活用したWEBでの情報発信強化施策を推進し、メディアのプレゼンス向上とページビュー獲得に注力して取り組みました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,123千円増(0.9%増)の123,744千円、セグメント利益は前年同期比4,706千円減(14.5%減)の27,744千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス(放送局向けおよびEコマースサイト向け)と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第2四半期連結累計期間においては、「ORICON BiZ online」およびランキングデータ販売の売上が前年同期を上回って推移しました。費用面では、音楽デジタルコンテンツのランキング拡充施策にともなうコストが先行して発生しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9,349千円増(3.0%増)の320,258千円、セグメント利益は前年同期比9,745千円減(8.2%減)の109,055千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,045,840千円となり、前連結会計年度末と比べ16,521千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は815,478千円となり、前連結会計年度末と比べ75,361千円減少しましたが、これは主に有利子負債の減少によるものであります。純資産合計は2,230,362千円となり、前連結会計年度末と比べ91,882千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益230,966千円を計上し、配当金139,029千円の支払があったことによるものであります。

これにより自己資本比率については73.2%となり、前連結会計年度末と比べて2.6ポイントの上昇、前第2四半期連結会計期間末と比べて9.1ポイントの上昇となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ93,183千円増加し、1,503,058千円となりました。

営業活動により増加した資金は394,361千円(前年同期は424,511千円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益358,682千円、減価償却費62,649千円、法人税等の支払額96,876千円等によるものであります。

投資活動により減少した資金は52,519千円(前年同期は85,551千円の減少)となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動により減少した資金は248,658千円(前年同期は393,881千円の減少)となりました。これは主として、借入金返済、配当金支払による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,875	1,503,058
受取手形及び売掛金	546,484	509,691
商品及び製品	5,954	5,042
仕掛品	5,460	5,863
その他	209,604	198,003
貸倒引当金	△1,907	△2,187
流動資産合計	2,175,472	2,219,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,183	26,150
工具、器具及び備品(純額)	90,679	99,526
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	115,837	127,650
無形固定資産		
ソフトウェア	175,004	150,541
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	178,213	153,750
投資その他の資産		
投資有価証券	48,356	41,573
その他	518,296	510,330
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△3,694	△3,448
投資その他の資産合計	558,058	543,555
固定資産合計	852,109	824,956
繰延資産	1,737	1,411
資産合計	3,029,319	3,045,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,253	21,067
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	165,000	100,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	101,421	118,540
その他	338,165	355,870
流動負債合計	765,839	735,478
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	45,000	20,000
固定負債合計	125,000	80,000
負債合計	890,839	815,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	1,395,665	1,487,602
自己株式	△350,066	△350,066
株主資本合計	2,138,049	2,229,986
新株予約権	431	376
純資産合計	2,138,480	2,230,362
負債純資産合計	3,029,319	3,045,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,830,563	1,872,858
売上原価	835,263	805,796
売上総利益	995,299	1,067,061
販売費及び一般管理費	736,234	691,949
営業利益	259,065	375,112
営業外収益		
受取利息	131	117
受取配当金	90	—
未払配当金除斥益	722	664
投資事業組合運用益	5,814	—
保険配当金	799	794
助成金収入	—	570
その他	325	426
営業外収益合計	7,883	2,572
営業外費用		
支払利息	3,561	1,900
株式関連費	10,597	8,942
支払手数料	1,718	990
その他	748	369
営業外費用合計	16,626	12,203
経常利益	250,322	365,481
特別利益		
新株予約権戻入益	18	55
特別利益合計	18	55
特別損失		
固定資産除却損	41	83
投資有価証券評価損	13,230	6,769
新株予約権失効損	12,206	—
特別損失合計	25,477	6,853
税金等調整前四半期純利益	224,863	358,682
法人税、住民税及び事業税	80,995	114,477
法人税等調整額	15,146	13,238
法人税等合計	96,142	127,716
四半期純利益	128,720	230,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,720	230,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	128,720	230,966
四半期包括利益	128,720	230,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,720	230,966
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,863	358,682
減価償却費	74,977	62,649
のれん償却額	8,246	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	492	33
受取利息及び受取配当金	△221	△117
支払利息	3,561	1,900
投資有価証券評価損益(△は益)	13,230	6,769
新株予約権失効損	12,206	—
売上債権の増減額(△は増加)	121,596	37,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	329	509
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,514	△185
その他	34,158	25,791
小計	491,925	493,100
利息及び配当金の受取額	221	117
利息の支払額	△3,430	△1,978
法人税等の支払額	△64,204	△96,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,511	394,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,557	△36,589
無形固定資産の取得による支出	△50,072	△15,658
その他	△15,922	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,551	△52,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△90,000	△90,000
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△71,999	—
配当金の支払額	△140,819	△138,658
リース債務の返済による支出	△1,062	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,881	△248,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,921	93,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,453	1,409,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,230,532	1,503,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用) 「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	907,917	482,120	122,620	310,908	1,823,568	6,995	1,830,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,000	—	—	—	42,000	—	42,000
計	949,917	482,120	122,620	310,908	1,865,568	6,995	1,872,563
セグメント利益	367,378	250,608	32,451	118,801	769,239	3,712	772,951

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	769,239
「その他」の区分の利益	3,712
セグメント間取引消去	27
のれんの償却額	△8,246
全社費用(注)	△505,667
四半期連結損益計算書の営業利益	259,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,037,071	391,783	123,744	320,258	1,872,858	—	1,872,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,000	—	—	—	42,000	—	42,000
計	1,079,071	391,783	123,744	320,258	1,914,858	—	1,914,858
セグメント利益	514,279	207,436	27,744	109,055	858,515	—	858,515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	858,515
セグメント間取引消去	12
全社費用（注）	△483,415
四半期連結損益計算書の営業利益	375,112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。